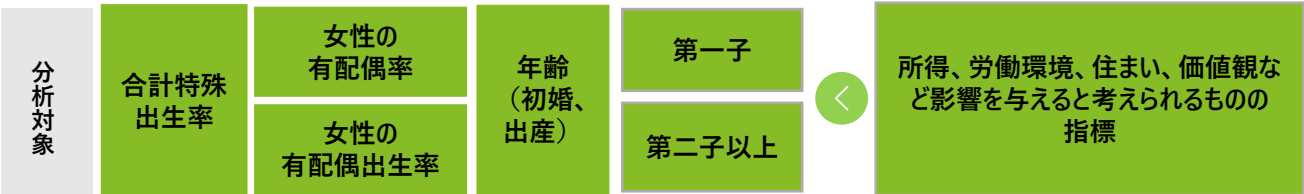


【概要版】データ分析に基づく少子化の要因調査・提案業務（1/6）

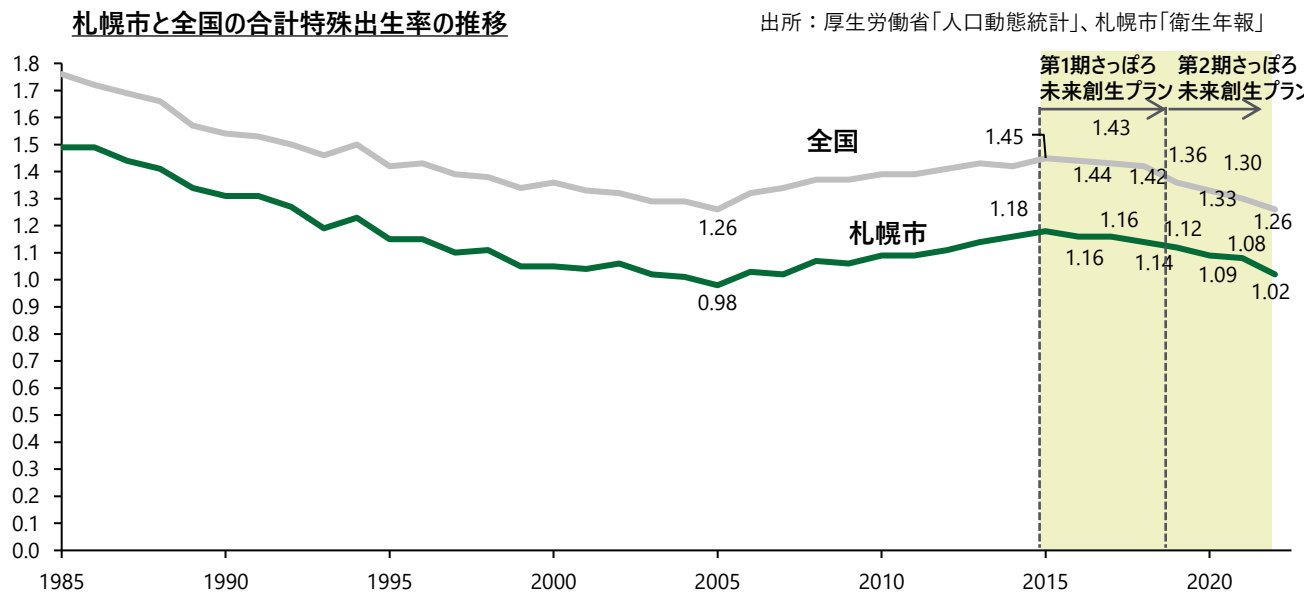
1. 調査全体像

本調査では次期さっぽろ未来創生プランに向け、札幌市の合計特殊出生率が21都市のなかでも低位である原因を特定するため、統計データを活用し、相関分析等を行った。また、分析結果に基づき少子化対策に効果的な対策を提案した

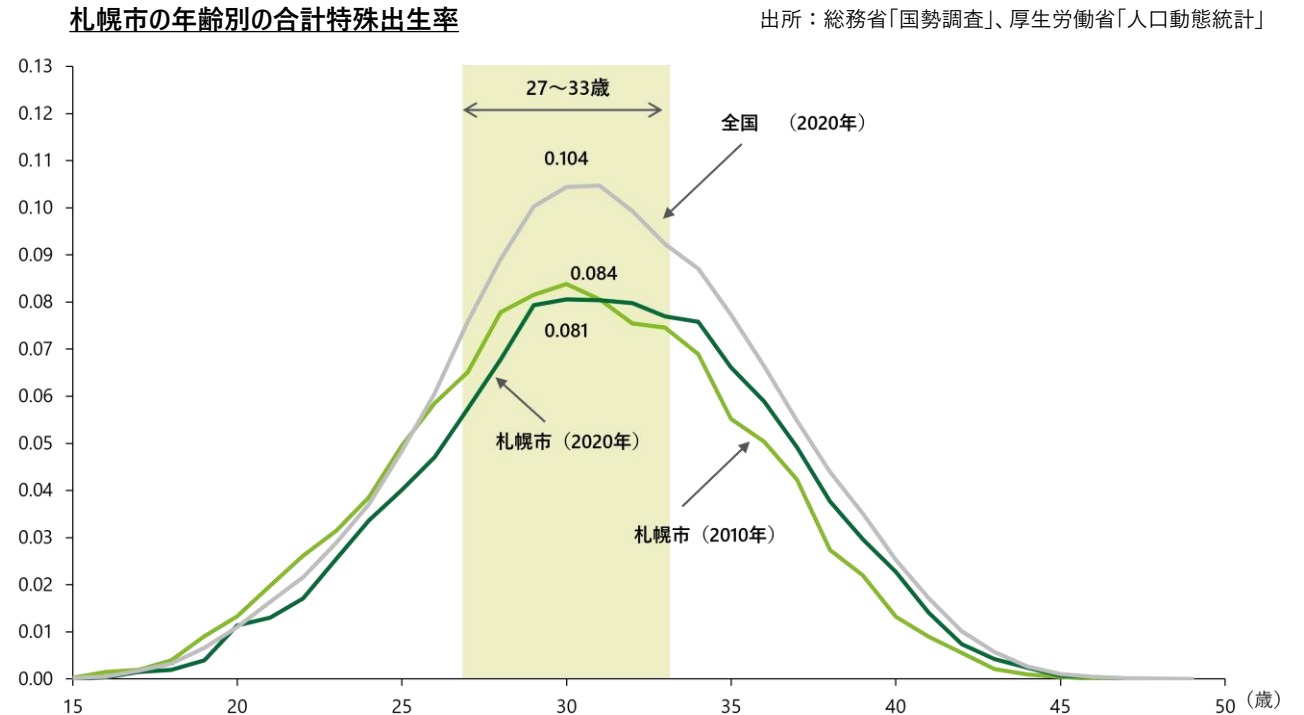


2. 札幌市の少子化の現状整理・分析

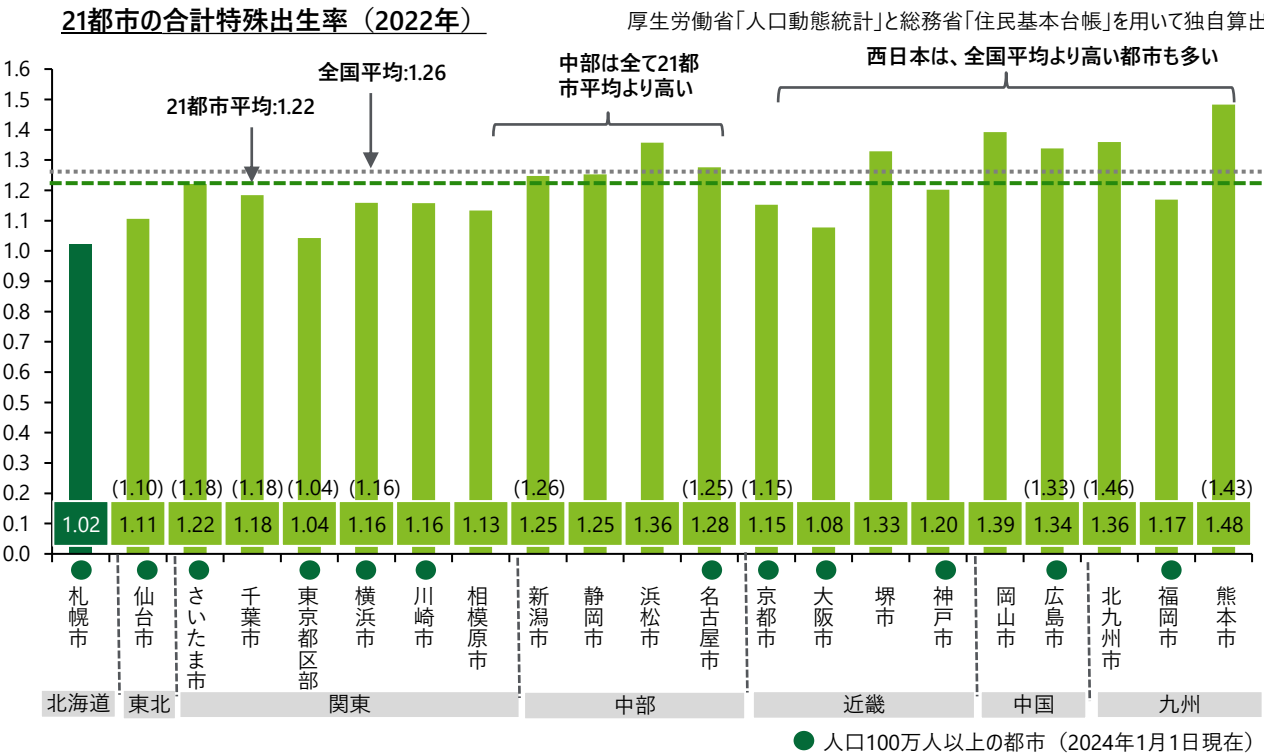
札幌市の合計特殊出生率は、全国よりも約0.24ポイント下回っており、全国と同様のトレンドで推移している。2015年以降は下落傾向にあり、2022年では札幌市の合計特殊出生率は1.02となり、前年比で全国よりも大きく下落した



札幌市の合計特殊出生率を年齢別でみると、2010年は30歳が最も高く31歳以上で下落していたが、2020年は29～33歳まで横ばいとなっている。また、2020年では、すべての年齢で全国より下回っており、特に27～33歳の差は約0.015ポイントと大きい

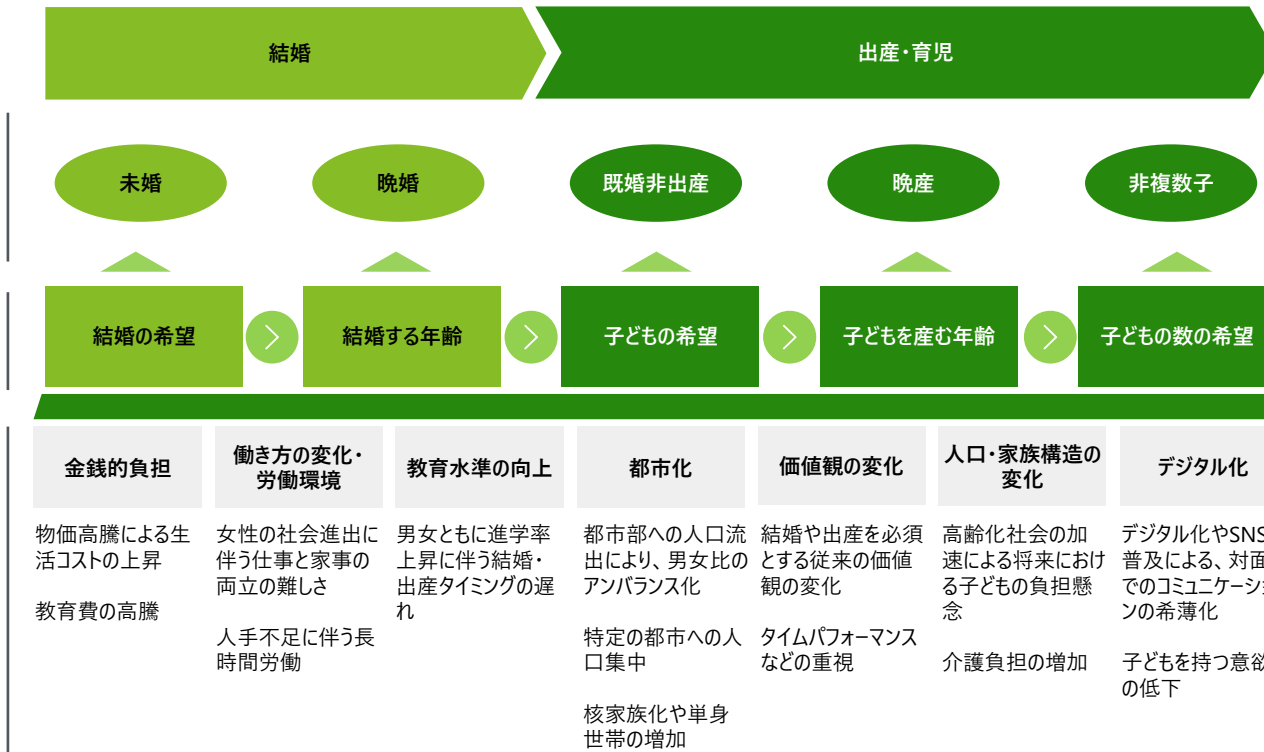


2022年における21都市の合計特殊出生率は、名古屋市・広島市を除く人口100万人以上の都市の合計特殊出生率は特に低くなっており、札幌市は最も低い1.02となっている



●少子化に至る要因

国内の少子化の主な要因は、「未婚・晩婚・晩産」と言われている。それに加えて、経済的な事情や個人の価値観やライフスタイルの多様化などにより、既婚非出産、非複数子などの要因も考えられる
これらの要因は、都市部で多く見られる



3. 合計特殊出生率に関する分析

●調査概要

政令指定都市や東京都区部等21都市で比較分析を行い、札幌市の合計特殊出生率が低位となっている要因を明確にした。少子化をもたらす「未婚・晩婚・晩産」に加え、「既婚非出産」、「非複数子」という課題があるという仮説を立て、それに対応する指標を設定して年齢階級ごとの差異を分析した



●分析結果サマリー

他都市よりも札幌市の合計特殊出生率が低いのは、「未婚」「既婚非出産」「非複数子」の影響が大きい。札幌市は結婚する女性が少なく、結婚したとしても子ども持たない、さらに、出産しても1人のみと、少子化は危機的な状況にある

	少子化要因	比較分析の結果	相関分析の結果
21都市より低い要因	①未婚	結婚している女性の少なさ、ワースト5位 結婚・出産年齢の30～39歳では、さらに少ない	合計特殊出生率を 下げやすい（相関係数0.64）
	主要因 ②既婚非出産	結婚しても子ども持たない女性、ワースト2位 25～34歳で特に低い	合計特殊出生率を やや下げる（同0.30）
	主要因 ③非複数子	第二子以上の子どもを持つ女性、ワースト1位 どの年代も全般的に低い	合計特殊出生率を 下げやすい（0.67）
要因ではない	晩婚化	21都市より結婚年齢がやや高い、大差なし	合計特殊出生率を 非常に下げる（同▲0.85）
	晩産傾向はなし	21都市の出産年齢と同じで、特徴なし	合計特殊出生率を 非常に下げる（同▲0.70）

21都市のなかでは東京都区部・大阪市・仙台市も札幌市と同様に「未婚」「晩産」「既婚非出産」に該当するが、課題は「既婚非出産」ではなく「非多子」のため札幌市よりも少子化が緩和されている

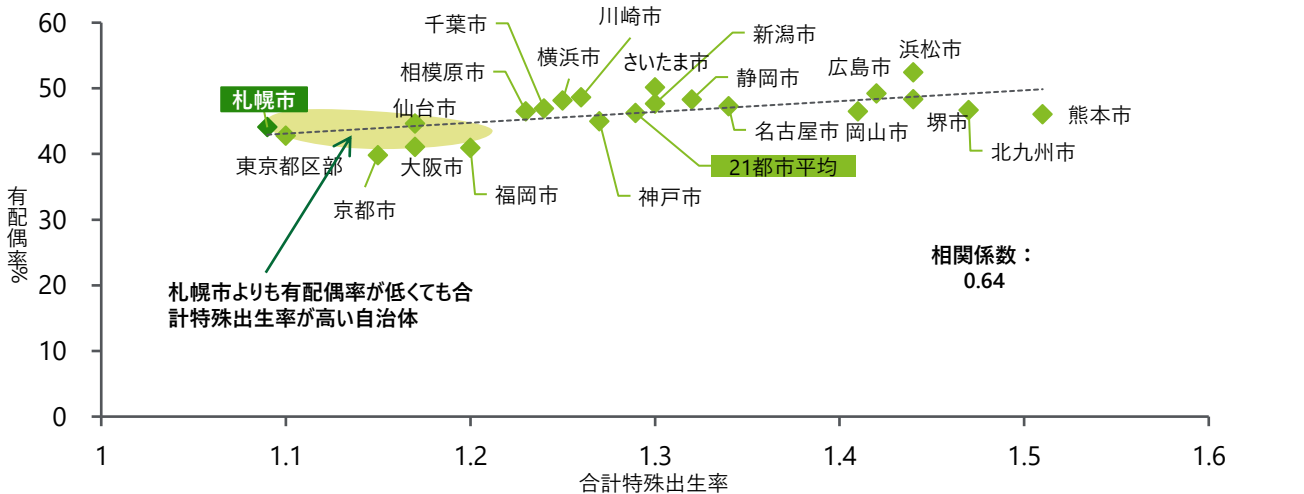
21都市の合計特殊出生率の特徴整理（21都市の合計特殊出生率を各分析指標の偏差値で整理）

結婚		出産				
女性の結婚年齢	女性の結婚割合	出産年齢	子どもを持たない夫婦が多い 既婚非出産	子どもの数は1人が多い 非多子	子どもの数に特徴がない	子どもの数は2人以上が多い
早	—	早				岡山市（1.41） 北九州市（1.47） 熊本市（1.51）
	高		浜松市（1.44）		広島市（1.42）	堺市（1.44）
—	—	—	新潟市（1.30） 静岡市（1.32）			
遅（晩婚）	高	遅（晩産）	相模原市（1.23）	名古屋市（1.34）		
	—		千葉市（1.24）		神戸市（1.27）	
	低（未婚）	遅（晩産）	横浜市（1.25） さいたま市（1.30）	川崎市（1.26）		
		—	札幌市（1.09）	仙台市（1.17） 大阪市（1.17）		福岡市（1.20）
		遅（晩産）		東京都区部（1.10）	京都市（1.15）	

●少子化への影響が強い指標

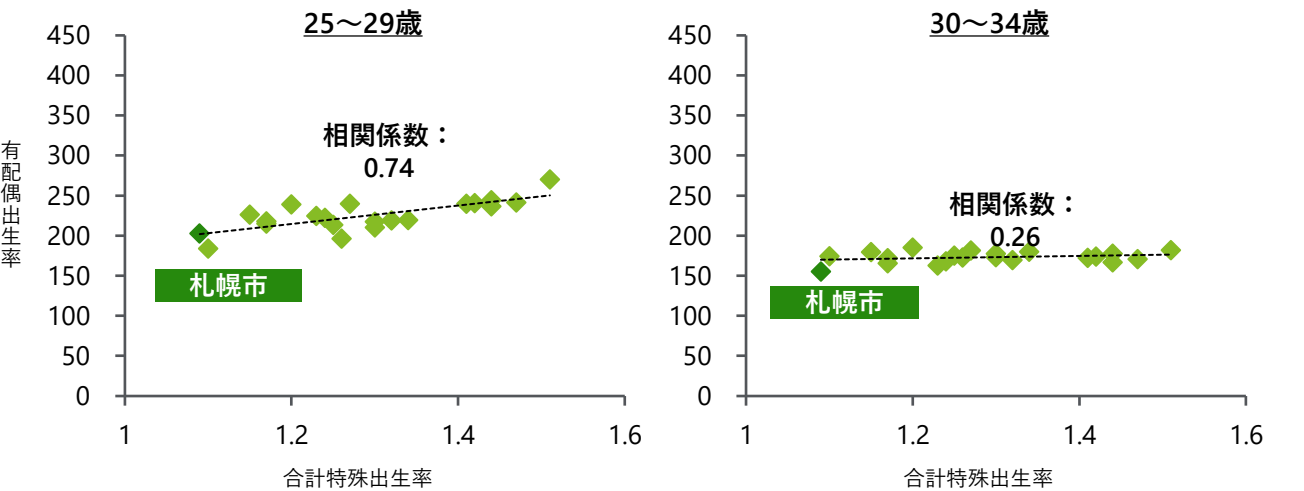
有配偶率の高さは、合計特殊出生率を高める関係性がある。札幌市の有配偶率は低いため合計特殊出生率が低い要因と考えられる。しかし、札幌市よりも有配偶率が低く合計特殊出生率が高い都市もあり、札幌市の合計特殊出生率が他都市より低い主要因ではないと考えられる

①未婚：合計特殊出生率 vs 15～49歳の女性の有配偶率（2020年）



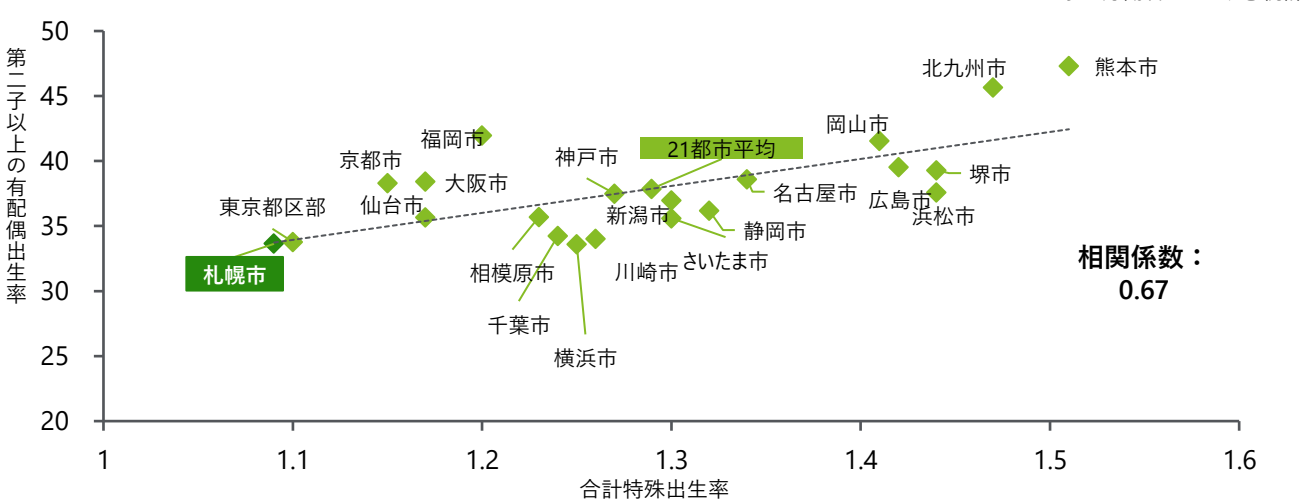
有配偶出生率を年齢階級別にみると、合計特殊出生率と特に強い関係性がある25～29歳でワースト3位である。弱い関係性のある30～34歳では、ワースト1位である

②既婚非出産：合計特殊出生率VS25～29、30～34歳の有配偶出生率（2020年）



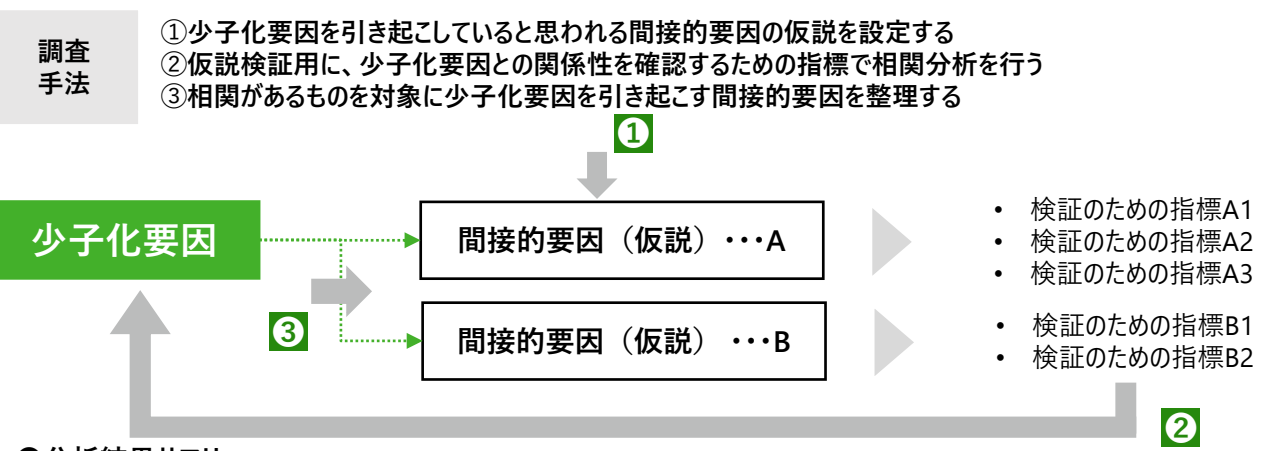
第二子以上の有配偶出生率の高さは合計特殊出生率を高める関係性がある。札幌市の第二子以上の有配偶出生率は横浜市と同様ワースト1位であり、合計特殊出生率の低い主要因であると考えられる

③非複数子：合計特殊出生率 vs 15～49歳における第二子以上の有配偶出生率（2020年）



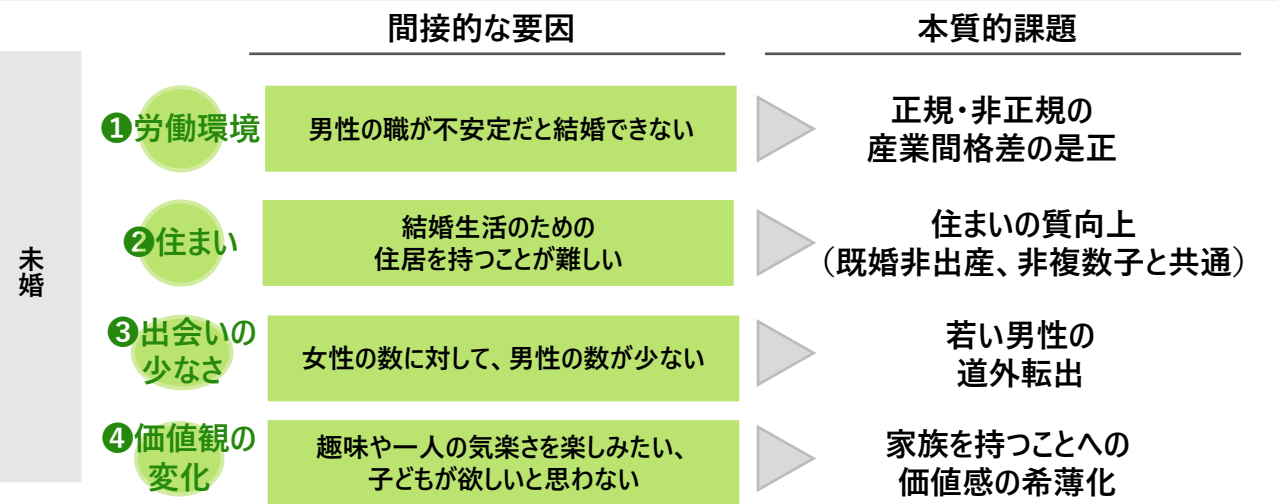
4. 少子化要因の詳細分析

●調査概要

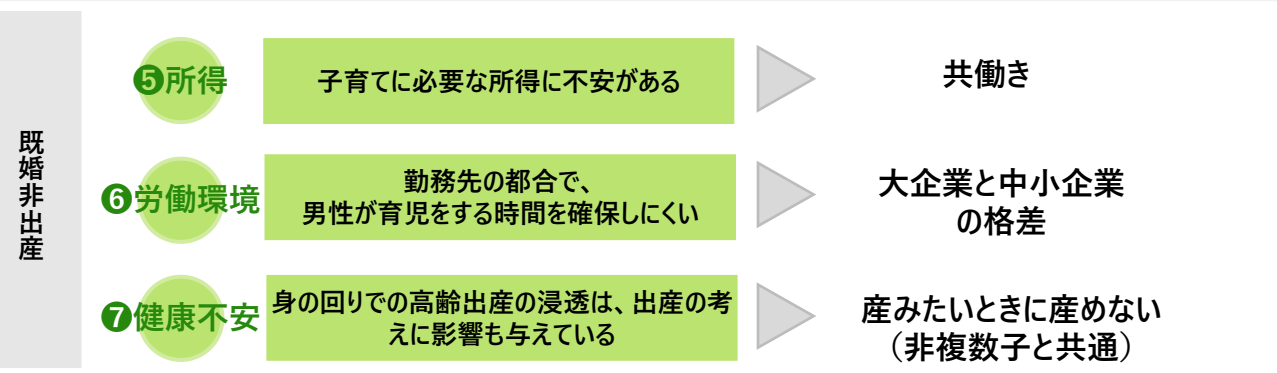


●分析結果サマリー

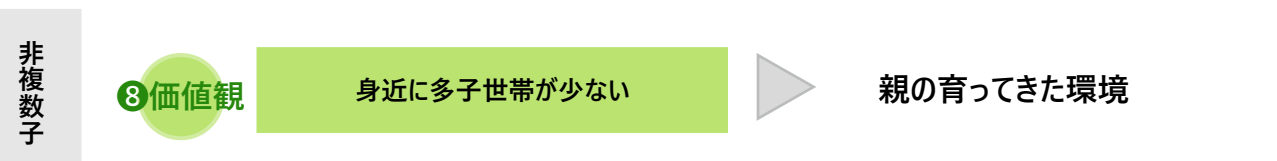
札幌市の「未婚」の本質的な課題として、男性の正規・非正規従業員の問題、住まいの質、家族を持つ価値観の希薄化があげられる。結婚は新たに負担が発生するといった認識が共通してあると考えられ、負担を取り除く施策が必要と考える



札幌市の「既婚非出産」の本質的な課題として、女性の働きにくさがある。世帯の所得を増やし、子どもの出生を後押しするには「共働き・共育て」が有効であり、男性が育休を取りやすくするなどの施策を組み立てていく必要がある



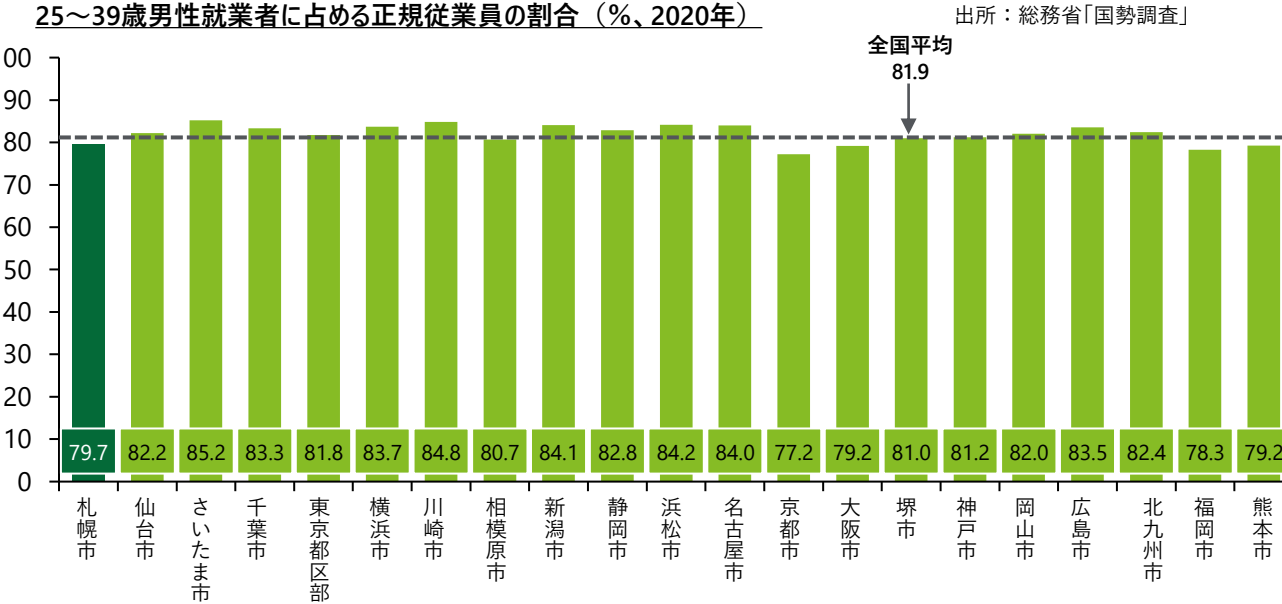
札幌市の「非複数子」の本質的な課題として、親が一人っ子・周りも多子世帯が少ないといった環境で育ち、自身の子どもも一人でもいいといった価値観や考え方に起因する。個人の価値観や考え方を短期で変えるには、インパクトの大きな施策が必要になると考える



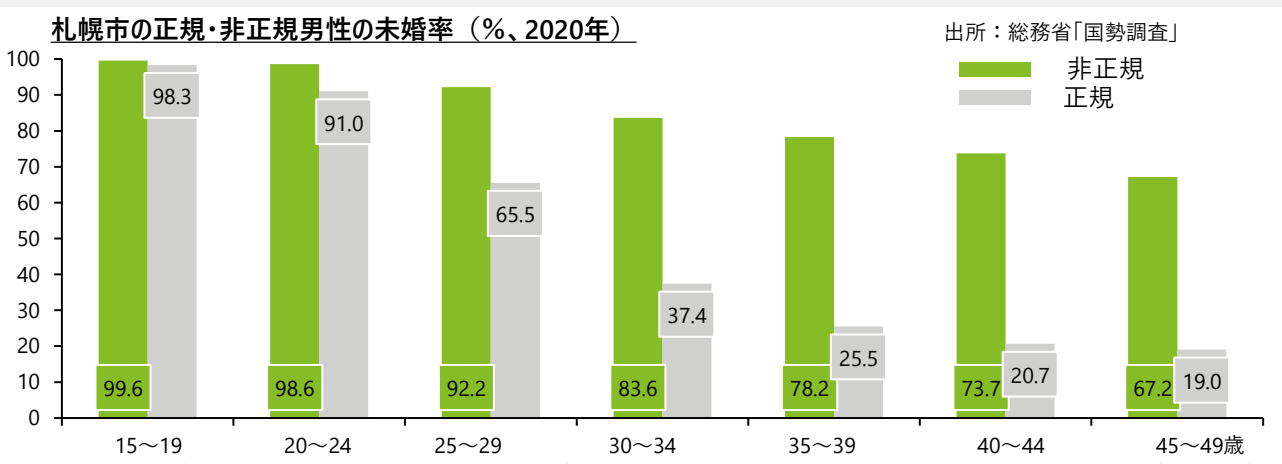
●札幌市の少子化対策を進めるうえで、特に課題になるテーマ

①労働環境：正規・非正規の産業間格差の是正

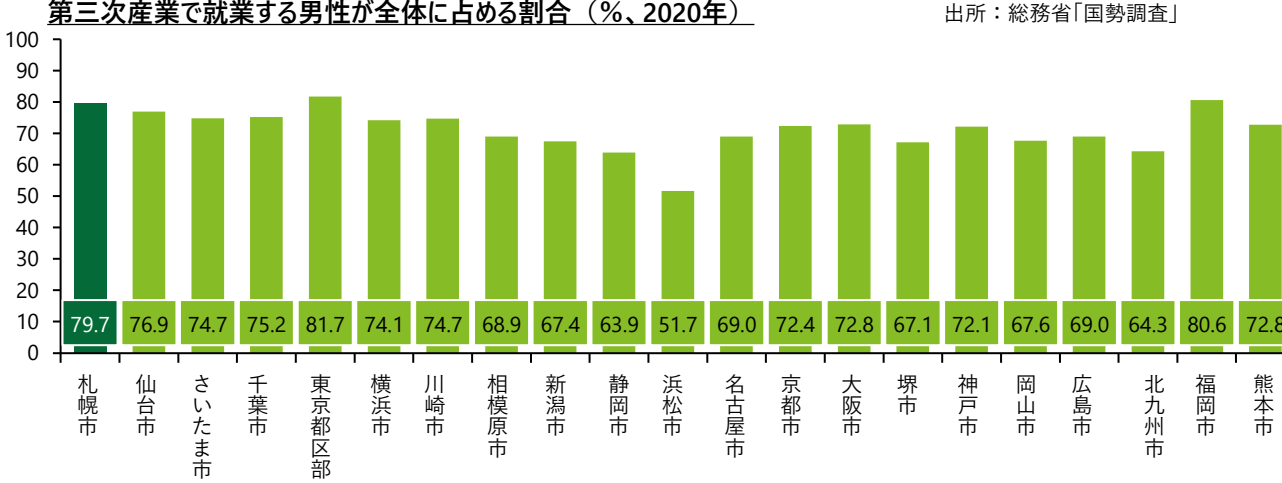
札幌市は結婚年齢と考えられる25～39歳における男性の正規従業員率が79.7%となっており、全国平均よりも低く、21都市なかで低位グループである



札幌市に住む男性は、正規従業員か否かで未婚率が大きく異なり、特に20歳代後半の非正規から正規従業員への転換が進めば、有配偶率の上昇に繋がると考えられる



就業形態の差が都市間で生じているのは産業構造が関係していると考えられる。札幌市は21都市の中でサービス業など第三次産業に就業する男性が多いが、一般的には第三次産業は正規従業員の割合が低い。産業構造の転換は難しいため、第三次産業における雇用環境整備が必要となる

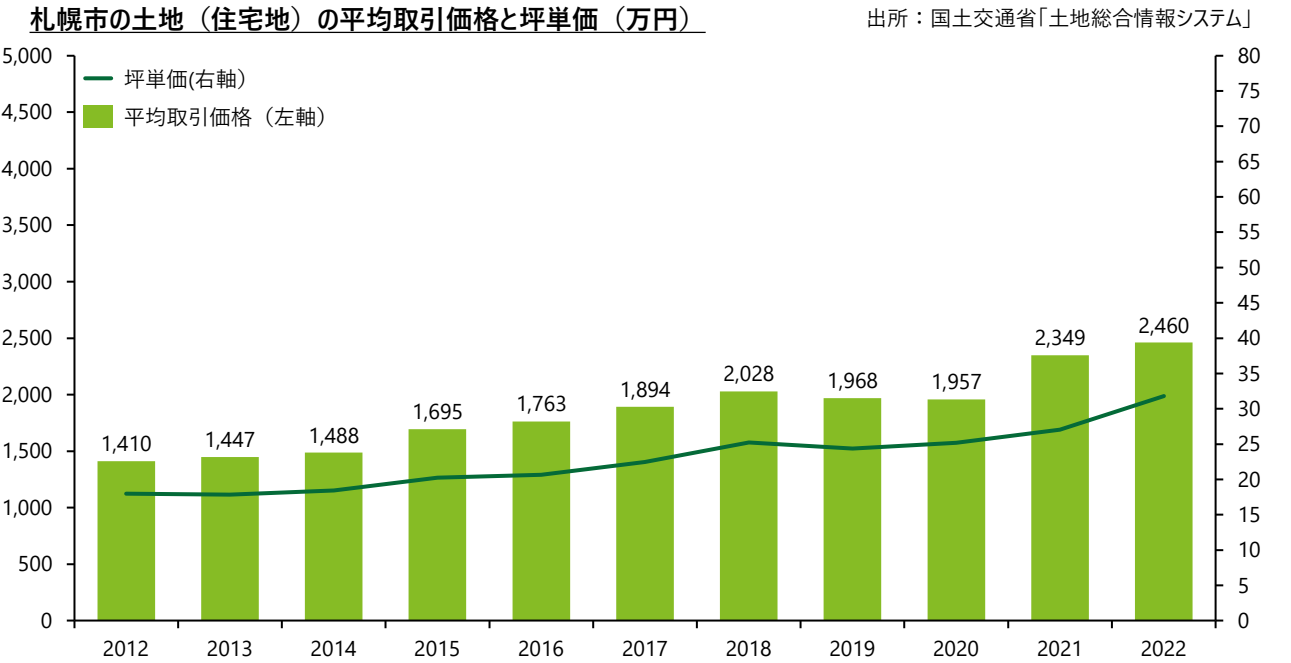


4. 少子化要因の詳細分析

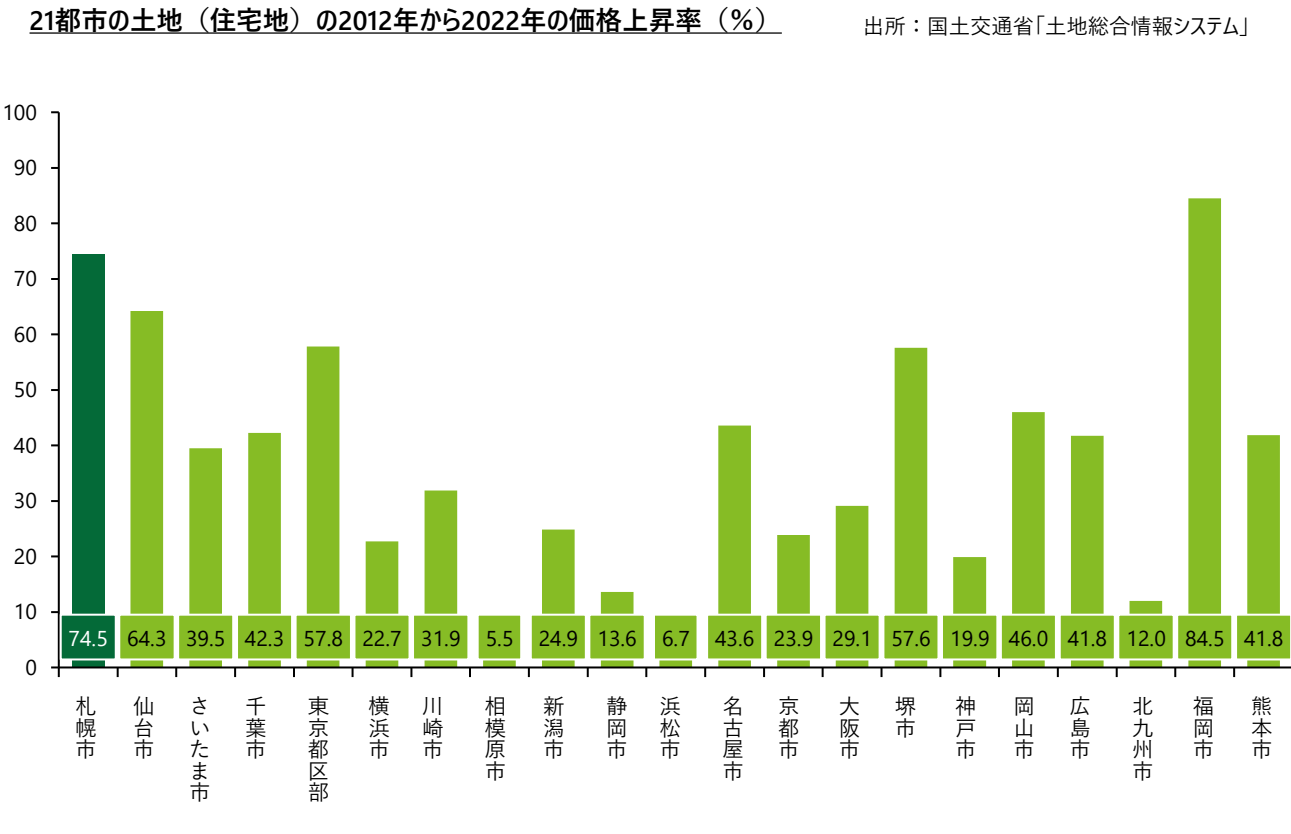
●札幌市の少子化対策を進めるうえで、特に課題になるテーマ

②住まい：住まいの質向上

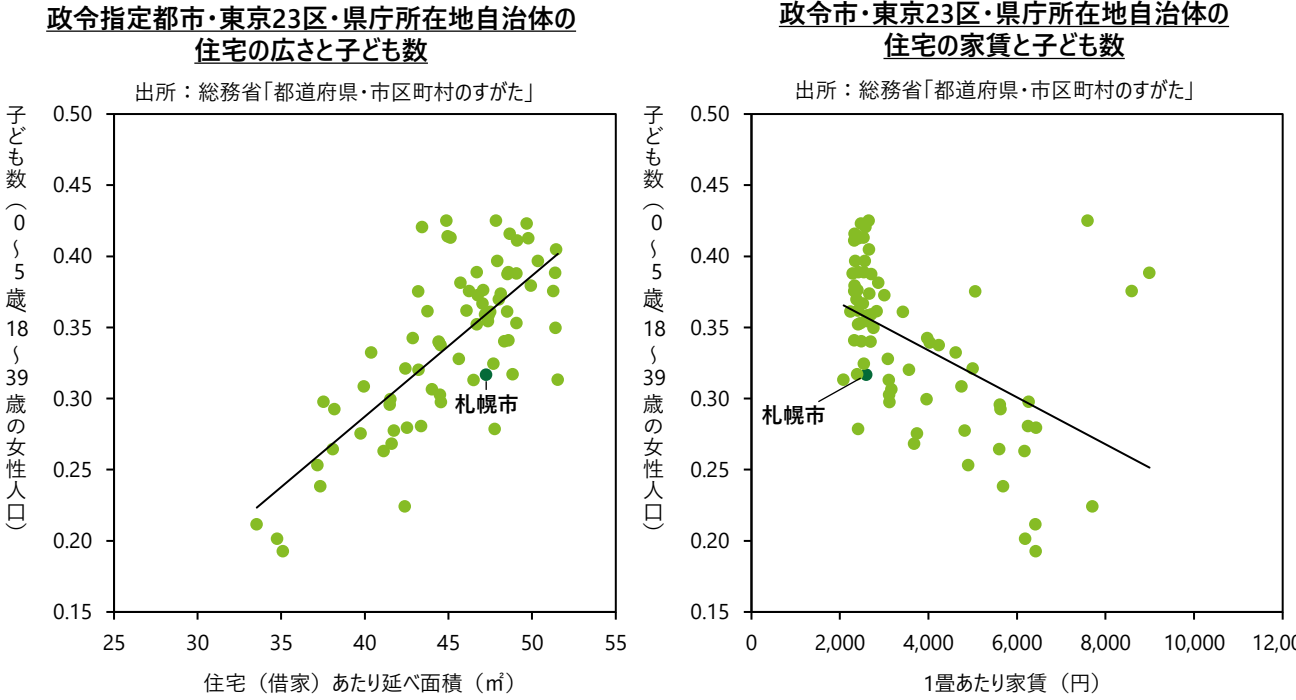
札幌市の住宅地の価格は近年、上昇を続けてきた。住宅価格の上昇は家族を持つうえで負担の増加ととらえられ、未婚や既婚非出産につながると考えられる。また、子どもに一部屋ずつ与えることができないといった理由から「非複数子」の要因にもなる



札幌市の住宅地の価格上昇率は他都市と比べて大きい。市民の負担感も他都市より高い可能性があり、住宅価格の上昇が少子化に与える影響も他都市以上に大きい可能性がある

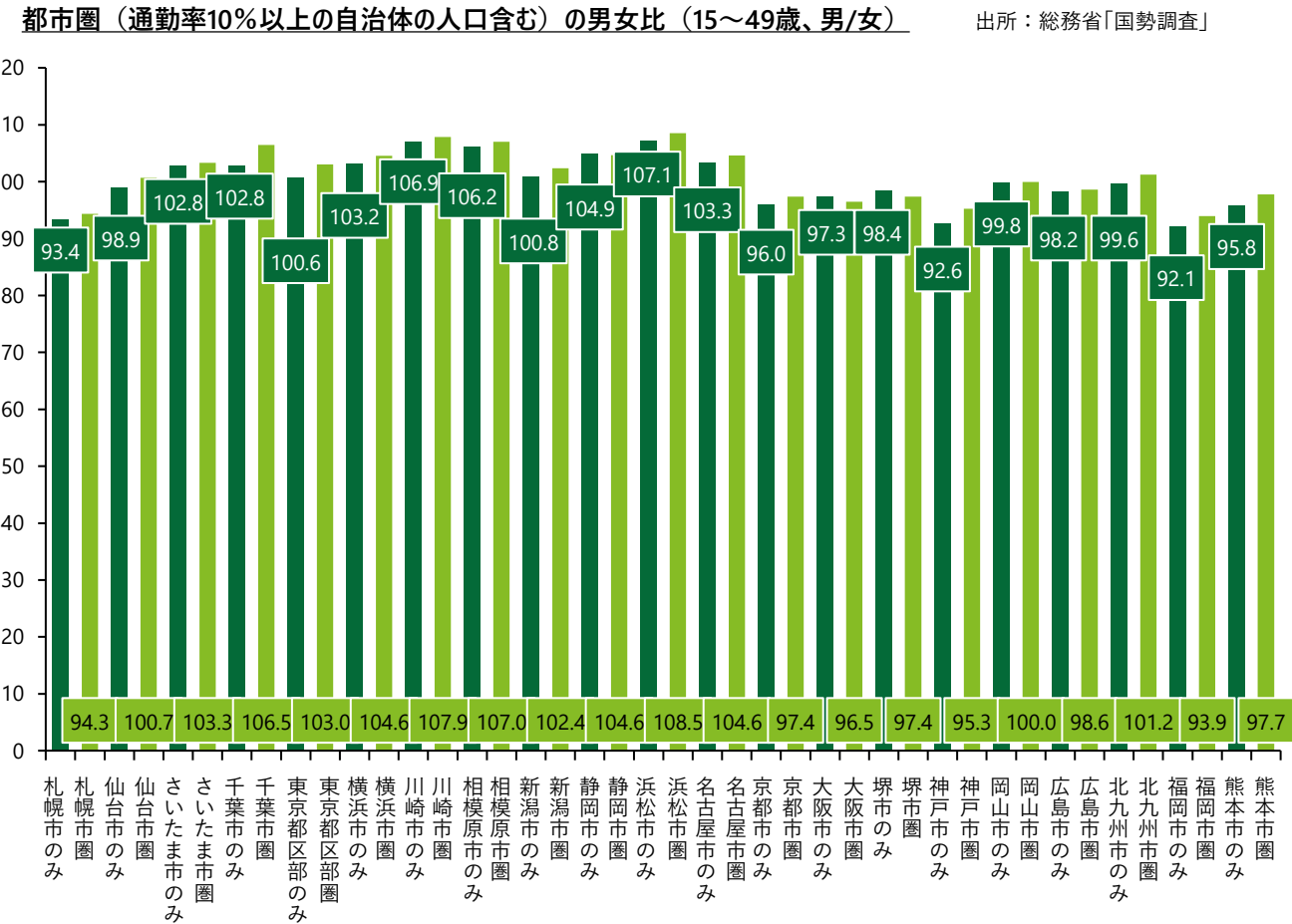


家が広く家賃が安いほど子どもの数は増える傾向にある。住宅価格をコントロールするのは難しく、本質的には賃貸であっても安くて広く長く住めるなど質の高い住まいの提供が課題と考える



③出会いの少なさ：若い男性の道外転出

女性の有配偶率は、都市圏の男女のバランスの影響がある。男性の数が多いほど女性の有配偶率は高まると考えられる。札幌市のみでは男性が女性に対して少なく、周辺都市を含めればやや緩和されるものの、男女の出会いに影響していると推察される

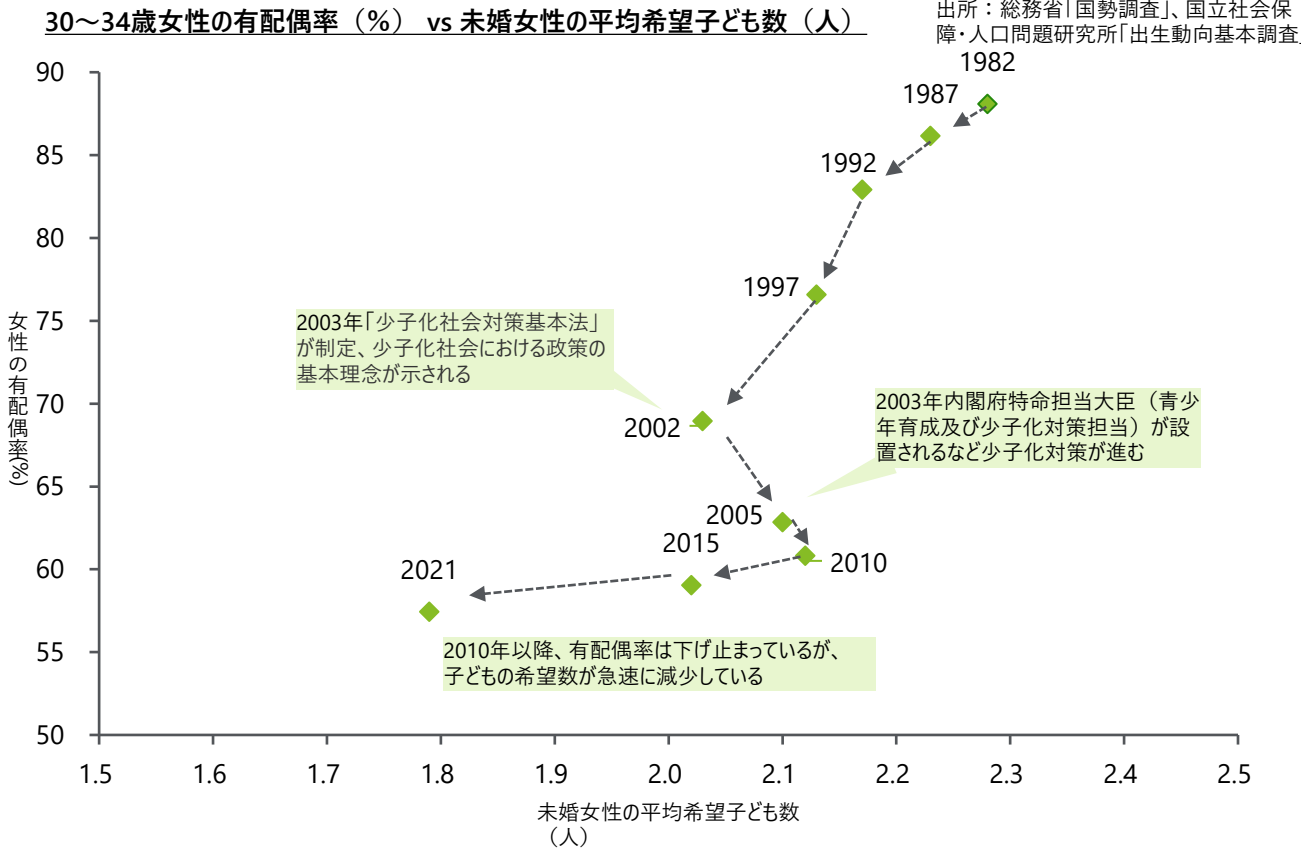


4. 少子化要因の詳細分析

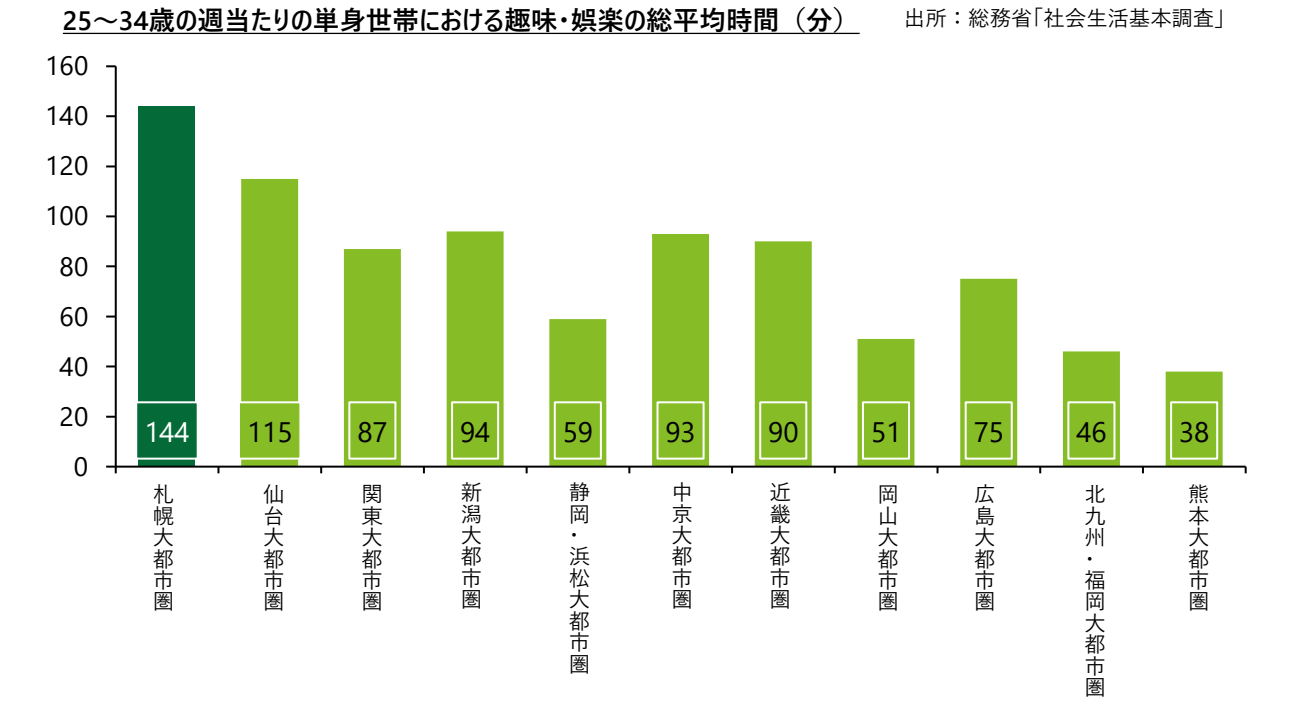
●札幌市の少子化対策を進めるうえで、特に課題になるテーマ

④価値観の変化：家族を持つことへの価値観の希薄化

全国的に未婚女性が希望する平均子ども数は少なくなっている。これと同様に女性の有配偶率も低下してきた。「結婚＝子どもを持つ」といった価値観から、子どもを欲しいと思わないので結婚もしないといった価値観があると考えられる。近年では、有配偶率は下げ止まっているものの、子どもの希望数が急速に減少しており、「結婚＝子どもを持つ」といった価値観が変化していると考えられる。

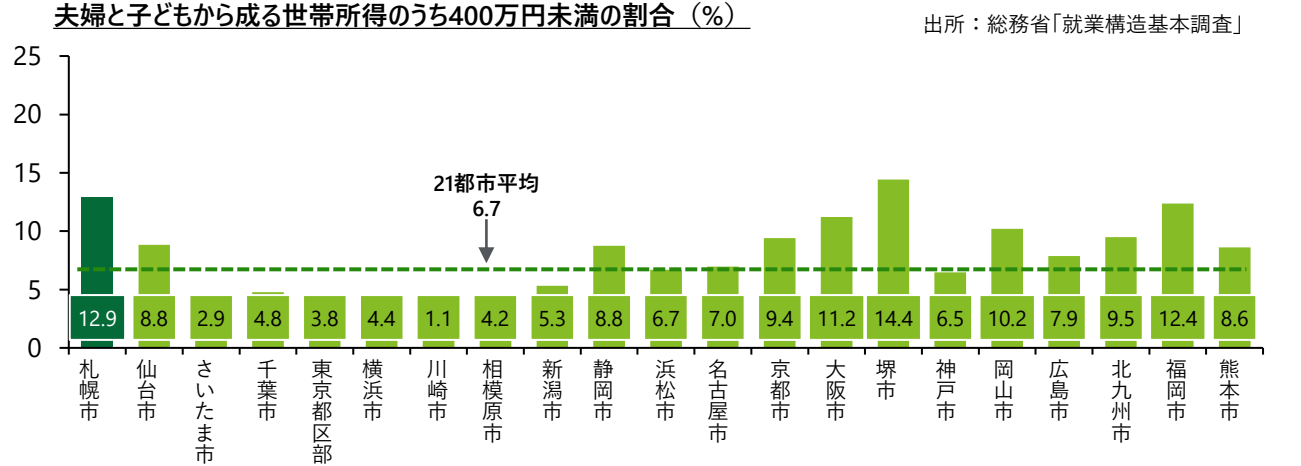


札幌大都市圏の単身世帯は、他都市よりも趣味・娯楽の時間が多い。一方で、合計特殊出生率が高い大都市圏では、初婚や初産の平均年齢に近い25～34歳での趣味・娯楽の時間は少ないが、結婚後や出産後に、趣味・娯楽の時間が長くなる。ライフスタイルに対する価値観の違いが見られる

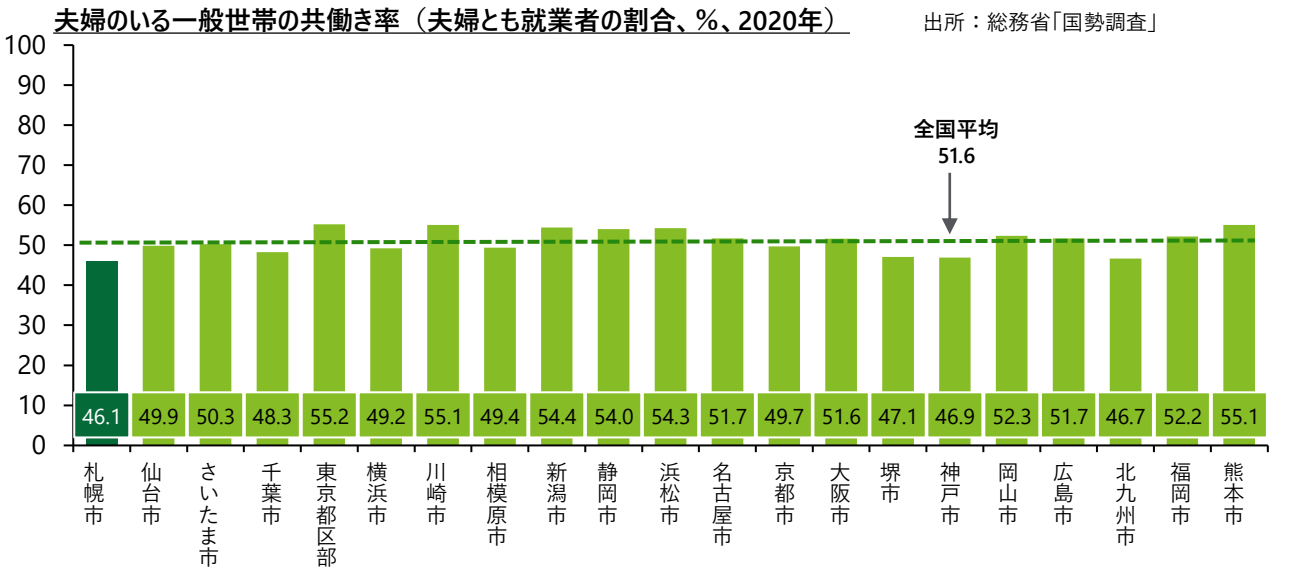


⑤所得：共働き

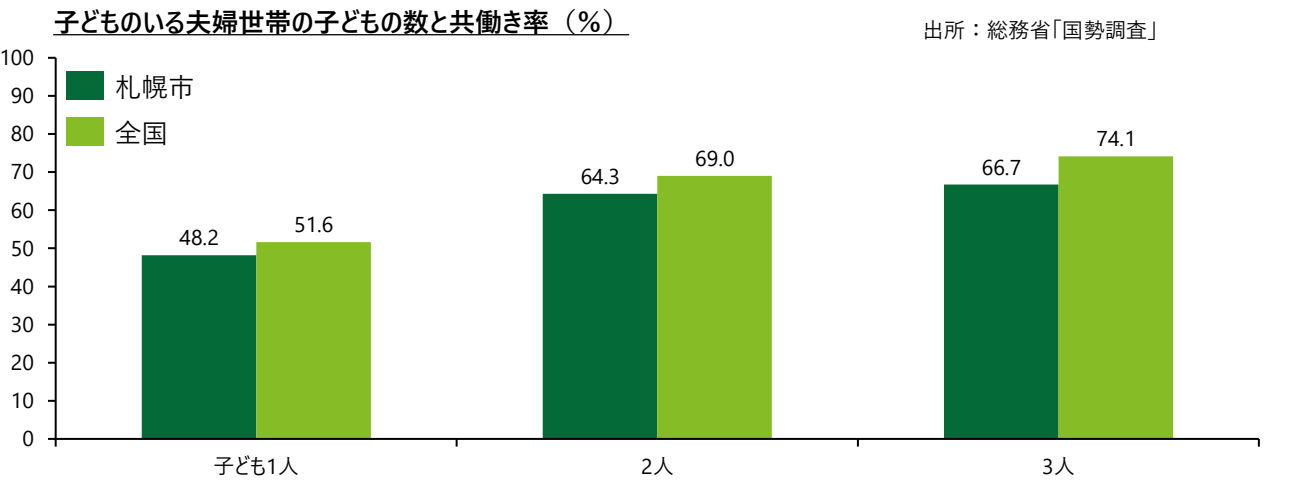
子どもがいる世帯において、札幌市は他都市と比べて世帯所得が低い。ただし、ほとんどの都市が子どもがいない世帯と比べて、所得が低い世帯が少なくなっている。そのため、子どもを持つには、一定程度の所得が必要だと思われる



近年、夫婦共働きが主流になっている。札幌市の共働き率は21都市で最も低く、世帯所得を上げるには共働きを増やす余地があるのではないか



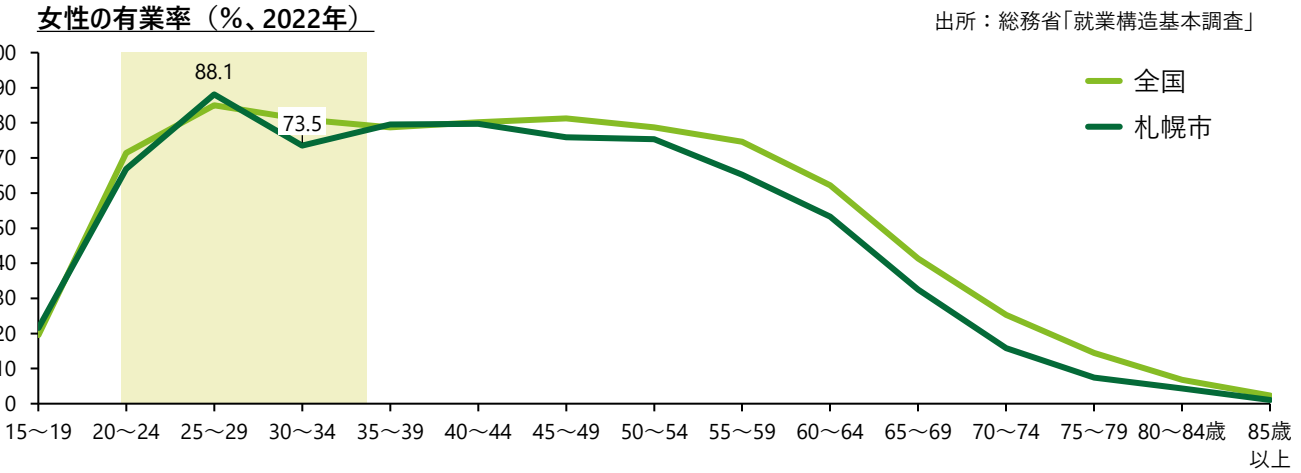
札幌市でも全国でも子どもの多い世帯ほど共働き率は高く、母親の就業が出生を抑えるとは考えにくい



4. 少子化要因の詳細分析

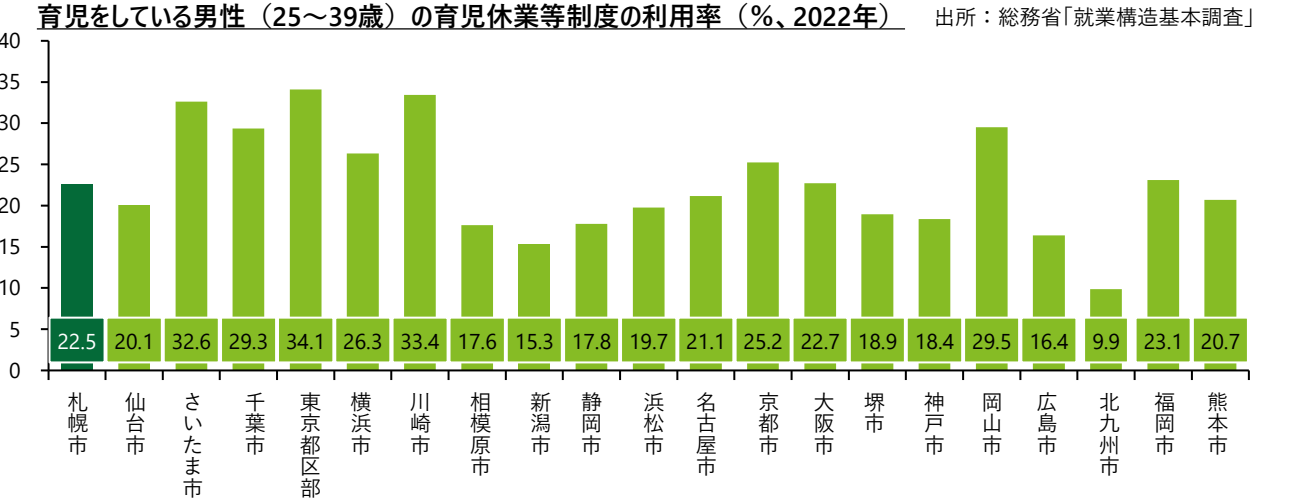
●札幌市の少子化対策を進めるうえで、特に課題になるテーマ

札幌市では30～34歳で女性の有業率が大幅に低下する「M字カーブ」が存在する。この年代の女性は、結婚や出産を機に仕事を辞める割合は全国平均より高いと考えられる。女性が仕事を続けられる環境が整っていない可能性が考えられる



⑥：労働環境：大企業と中小企業の格差

育児をしている男性の育児休業等制度の利用は大企業の勤務者が多い首都圏の都市で高い傾向にあった。札幌市では中小企業が多いため、差が生じていると考えられる



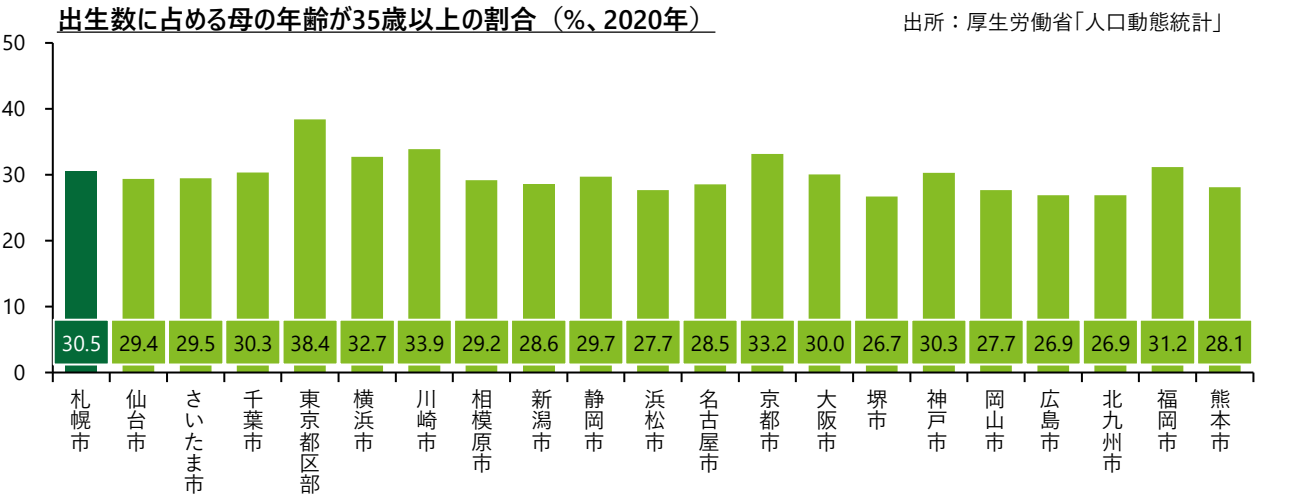
男性育休に関する今後の課題

- 厚生労働省の「令和5年度男性の育児休業等取得率の公表状況値調査」（速報値）によると、回答した企業の**男性の育休等取得率は46.2％**だった。対象が全国の従業員1000人超のすべての企業・団体であるため、大企業では育休等の取得が進んでいる
- 回答企業の**男性の育休取得日数の平均は46.5日**だった。ただ、**男性の育休等取得率と平均取得日数は弱い負の相関**があったという。取得率を上げるために短期間の育休取得が奨励され、実質的な意味はなさない例も増えていると考えられる

- 男性の育休取得率の向上に加え、家庭での子育てや家事などを男性が担う実質化が課題となる。このため、**取得率だけでなく取得日数についても目配りする必要がある**

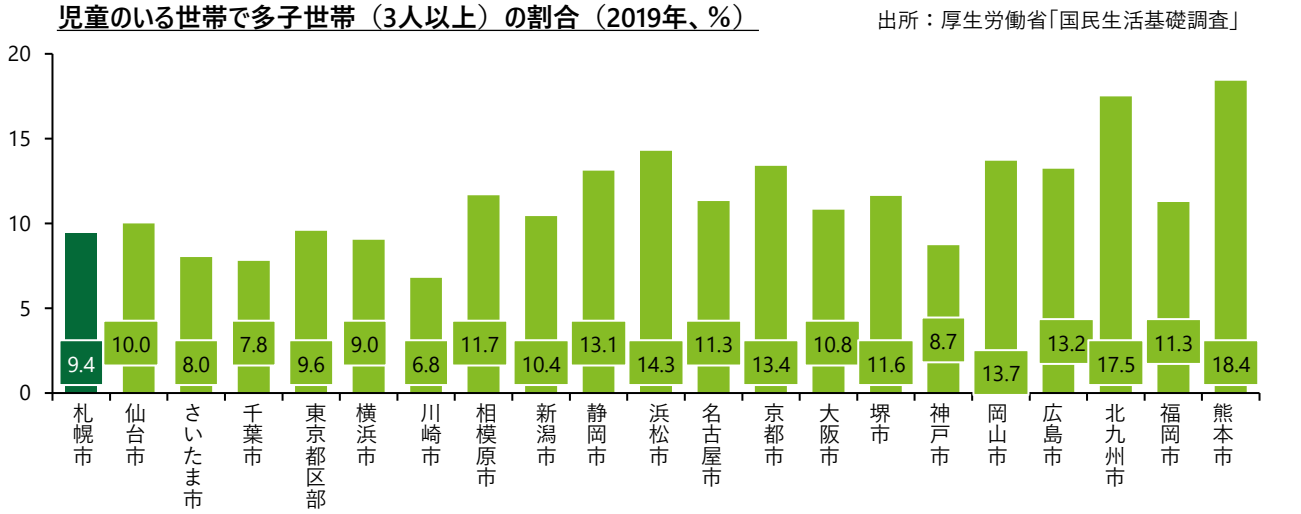
⑦健康不安：産みたいときに産めない

母親の年齢が35歳以上の高齢出産は第一子の出生を増やす可能性はあるものの、健康への不安から第二子以上は躊躇して産まない可能性がある。大都市では高齢出産の割合が高く、札幌市でも30％に達している



⑧価値観：親の育ってきた環境

児童のいる世帯で3人以上の多子世帯の割合は西日本ほど高い傾向にあり、合計特殊出生率に影響している。「西高東低」という多子世帯の割合は過去から大きく変わっておらず、親の兄弟数など育ってきた環境による価値観の影響が強いと考えられる



5. 効果的な少子化対策の提案

●少子化対策の方向性と重点ターゲット

短期的には30～34歳で子どものいない夫婦の支援に取り組むべきだと考える。未婚率の改善は合計特殊出生率に効果が表れるまでに数年かかる可能性が高く、長期で取り組む課題とした

期間	目標	対策の方向性	重点ターゲットの年齢	ベンチマーク都市
短期	子どもを持つ夫婦の増加（≒既婚非出産の減少）	① 世帯所得の増加（経済的な支援） ② 男性の一定期間以上の育休促進	30～34歳	東京都区部、大阪市、福岡市
長期	未婚率の改善	③ 安定した雇用 ④ 男女の出会いの増加	25～29歳	浜松市、広島市

●少子化対策の方向性

- ① 世帯所得の増加に向け、「『**共働き・子育て**』に**日本で一番優しいまち・札幌**」を目指すべきではないか
- ② **男性の一定期間以上の育休促進**には、1カ月以上の男性育休を強く推奨していくべきではないか
- ③ 少子化対策の観点での「**安定した雇用**」の創出を目指すべきではないか
- ④ **男女の出会いの増加**には、男性を主なターゲットに「帰りたくなるまち」を目指すべきではないか